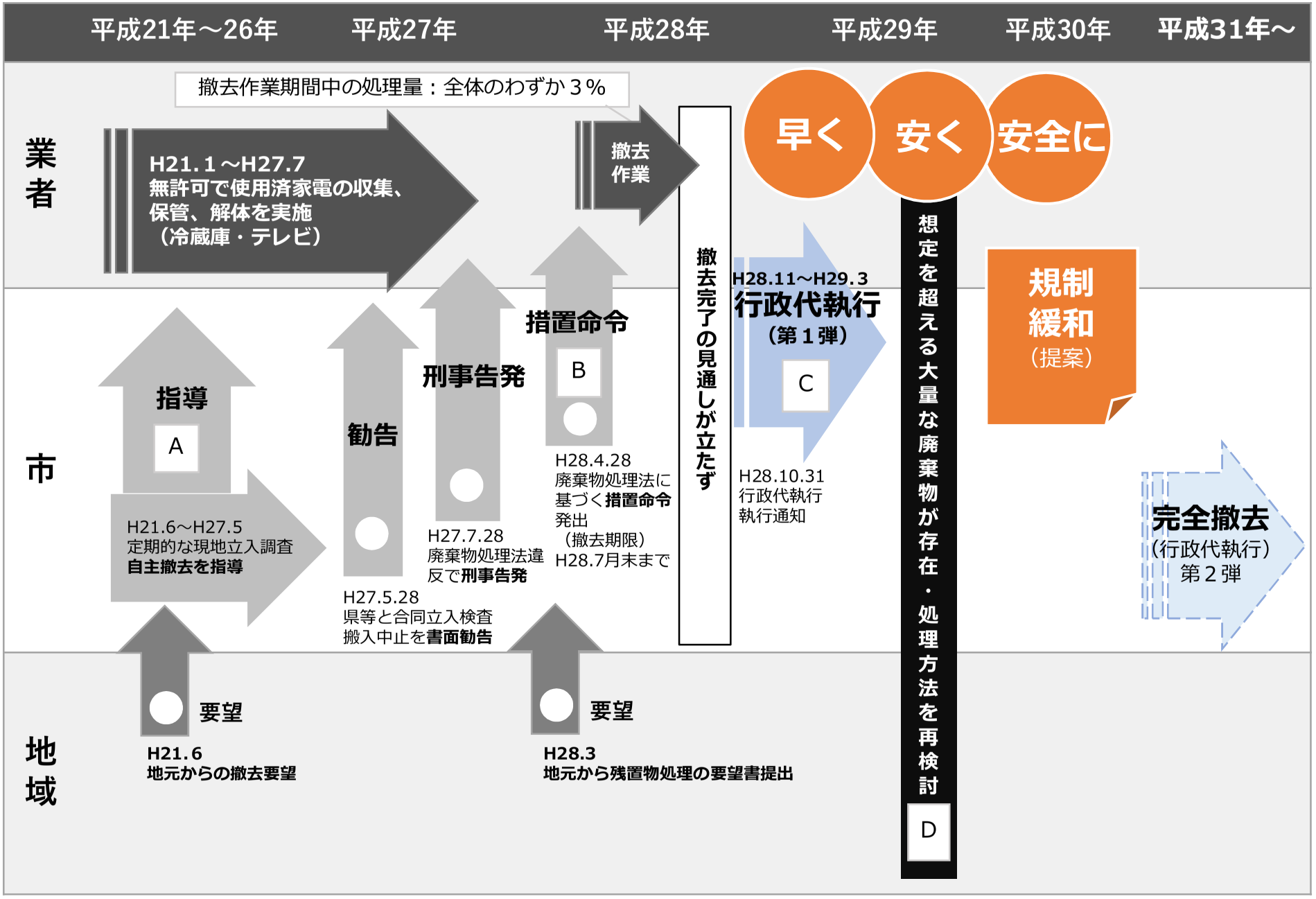
1　提案に至る背景・経緯


平成21年～26年
平成27年
平成28年
平成29年
平成30年
平成31年～
撤去作業期間中の処理量：全体のわずか３％
業者
H21.１～H27.7
無許可で使用済家電の収集、
保管、解体を実施
（冷蔵庫・テレビ）
撤去
作業
撤去完了の見通しが立たず
早く
安く
安全に
想定を超える大量な廃棄物が存在・処理方法を再検討
D
H28.11～H29.3
行政代執行
（第１弾）
C
H28.10.31
行政代執行
執行通知
規制
緩和
（提案）
完全撤去
（行政代執行）
第２弾
市
指導
A
H21.6～H27.5
定期的な現地立入調査
自主撤去を指導
勧告
H27.5.28
県等と合同立入検査
搬入中止を書面勧告
刑事告発
H27.7.28
廃棄物処理法違反で刑事告発
措置命令
B
H28.4.28
廃棄物処理法に基づく措置命令発出
（撤去期限）
H28.7月末まで
地域
要望
H21.6
地元からの撤去要望
要望
H28.3
地元から残置物処理の要望書提出